

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-3  
原子力安全・防災対策の充実・強化

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 医療政策課長 坂本偉健 電話番号 0852-22-6698

事務事業の名称		原子力災害時の医療体制整備
目的	(1) 対象	災害医療関係団体
	(2) 意図	島根県災害時医療救護実施要綱（原子力災害対策編）に基づく防災資機材の整備や医療救護の連携体制の確立を図る。
事業概要	○島根県災害時医療救護実施要綱（原子力災害対策編）に基づき整備している資機材の点検や必要な資機材の購入により原子力防災体制の維持強化を図る。 ○原子力災害医療活動訓練の実施とともに、諸課題についての協議や緊密な連絡体制の構築のための「原子力災害医療関係機関連絡会議」を開催する。 ○国の「原子力災害対策指針」の改定に伴う安定ヨウ素剤の配布・服用体制の確立を図る。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	原子力災害拠点病院数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	機関
			取組目標値						
	式・定義	原子力災害拠点病院数	実績値	0.0	2.0				
			達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	原子力災害医療協力機関数	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	機関
			取組目標値						
	式・定義	原子力災害医療協力機関数	実績値	0.0	19.0				
			達成率	-	86.4	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	88,831	223,012
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

原子力災害拠点病院を2病院指定し、原子力災害医療協力機関を19機関登録している。島根県安定ヨウ素剤配布計画に基づき、備蓄及び事前配布を進めている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 原子力防災訓練において入院患者避難訓練を実施した。
- 原子力災害医療活動研修を実施した。
- PAZ内の住民の72.9%に安定ヨウ素剤を事前配布した。
- UPZ内の住民を対象にした安定ヨウ素剤の事前配布を開始した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 原子力災害拠点病院に整備する原子力災害医療派遣チームについて活動要領が定められたものの、各都道府県の意見が反映されておらず、これに基づいた活動には課題がある。
- 原子力災害拠点病院の指定にインセンティブがないため、指定受諾について理解を得ることが難しい。
- 大田市より西に原子力災害医療協力機関がない。
- 安定ヨウ素剤の事前配布について国による制限が多く、住民及び自治体の負担が大きい。
- UPZの学校等に安定ヨウ素剤を備蓄する必要がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 国の交付金による事業である一方で、都道府県の意見が反映されない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 他の関係道府県と協力する。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 他の関係道府県とともに国への要望を継続する。
- 医療機関への説明と理解促進により、原子力災害医療協力機関を県西部に拡大する。
- 訓練等を通じて原子力災害拠点病院等のスキルアップを図る。